

# 歳出を町民一人あたりで見ると 総額539,547円 (+12,444円)

※町民一人あたりの金額は、平成26年3月31日現在の町の住民基本台帳人口14,997人で算出。( ) は前年度比。

## 民生費 18億5,948万円

一人あたり 123,990円 (▲39,946円)



高齢者や障がい者への福祉増進に努めるとともに、社会福祉協議会の運営による「さくらの保育園」及び「子育て支援センター」を開所し、子育て支援体制の充実を図りました。また、第3子以降の子どもの保育料を無料とする「多子世帯子育て応援事業」や中学生までの医療費の自己負担を無料とする「しらかた元氣っ子事業」などを行いました。

## 衛生費 5億6,947万円

一人あたり 37,972円 (+3,014円)



健(検)診事業をはじめとした健康づくり対策や「ニコニコマタニティライフ応援事業」などの出産・子育て支援を行いました。また、太陽光パネル導入への支援事業を行い再生可能エネルギーの推進を図りました。

## 農林水産業費 4億2,977万円

一人あたり 28,657円 (▲5,984円)



各集落における「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、経営所得安定対策の取り組みなどにより、安定した農業経営に向けた対応を行いました。また、「やまがた緑環境税」による里山林の整備に取り組みました。このほか、豪雨災害被害対策として県事業を活用した支援事業を行いました。

## 商工費 2億8,700万円

一人あたり 19,138円 (+4,872円)



工業では、雇用創出促進や受注拡大などに取り組みました。商業・建設業では、プレミアム商品券発行や建築需要促進事業など商工会の行う事業に対する補助などにより、町内の消費拡大を支援しました。産業間の連携では、6次産業化の取り組みや産業フェア2013の開催を支援しました。観光面では、広域観光の推進や一年を通じた観光誘客を進める事業に取り組みました。また、ふるさと森林公園テニスコートの人工芝改修と深山工場の登り窯の再建を行いました。

## 土木費 8億5,484万円

一人あたり 57,001円 (+2,154円)



重要課題としての荒砥橋の架設促進をはじめ、町道の改良や維持工事、国・県道の幹線道路網の整備促進に努めました。また、除雪車運行管理システムを活用し、より効率的、効果的な除雪体制を築きました。このほか、住宅の省エネ化やバリアフリー化などのリフォームに対する支援などを行いました。

## 教育費 9億7,436万円

一人あたり 64,970円 (+12,214円)



学校教育では、「確かな学力・豊かな心・健やかな体」を育むための取り組みを行ったほか、荒砥小学校のプール浄化槽更新をはじめとした学校施設の整備等を行いました。また、小学校再編・中学校統合については、統合準備委員会が協議、検討を行いました。生涯学習・スポーツでは、スキー場ベアリフト改修工事を行うとともに、各種講座や大会を開催し、地域づくり活動や町民の生涯学習・生涯スポーツ活動の推進に努めました。芸術文化面では、「あゆむ」でのさまざまなイベントを通して多くの方々に来場いただいたほか、町史編さんなどにも取り組みました。

## 公債費 9億3,398万円

一人あたり 62,278円 (▲2,843円)



建設事業などを行うために借り入れたお金の返済などに使われました。

## その他 21億8,269万円

一人あたり 145,541円 (+38,963円)

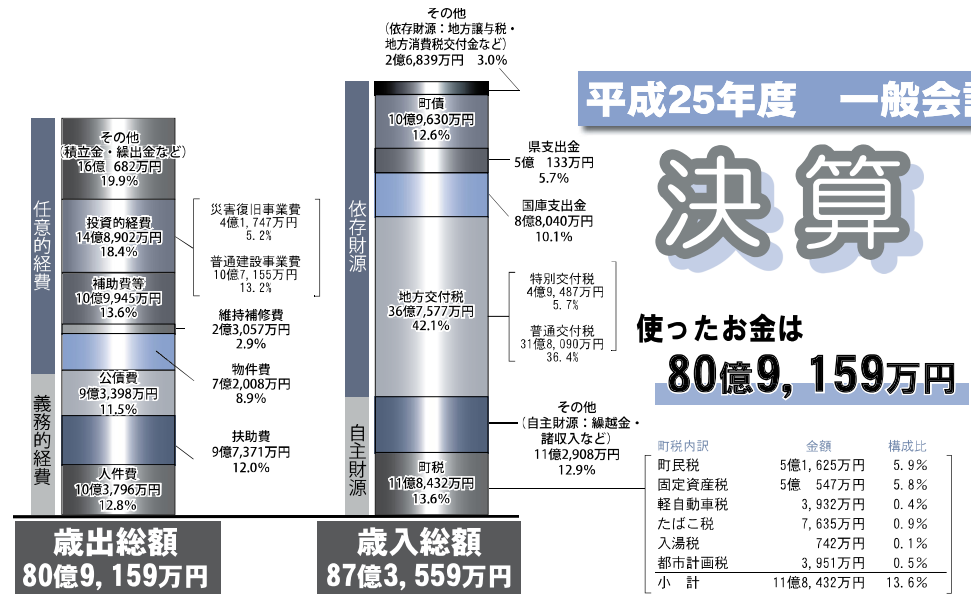


総務費では、地区公民館のコミュニティセンター化に向けた地域の取り組みを支援したほか、白鷹育成事業、フラワー長井線対策やデマンドタクシーの運行、交通安全・防犯対策、財政調整基金への積立てなどを行いました。消防費では、Jアラートシステム整備や防火水槽整備、災害復旧費では、豪雨災害復旧事業を行いました。これらのほか、議会費、労働費に使われました。

# 平成25年度 一般会計

# 決算

使ったお金は **80億9,159万円**



町税内訳	金額	構成比
町民税	5億1,625万円	5.9%
固定資産税	5億547万円	5.8%
軽自動車税	3,932万円	0.4%
たばこ税	7,635万円	0.9%
入湯税	742万円	0.1%
都市計画税	3,951万円	0.5%
小計	11億8,432万円	13.6%

## 特別会計・事業会計

会計名	歳入	歳出
十王財産区特別会計	143万円	19万円
下水道特別会計	6億6,413万円	6億4,878万円
国民健康保険特別会計	16億6,866万円	15億9,277万円
農業集落排水特別会計	1億4,241万円	1億3,727万円
介護保険特別会計	15億3,605万円	15億1,131万円
後期高齢者医療特別会計	1億3,671万円	1億3,668万円
水道事業会計<収益的収支>	3億1,144万円	2億7,243万円
水道事業会計<資本的収支>	1,049万円	1億951万円
病院事業会計<収益的収支>	11億3,639万円	11億4,369万円
病院事業会計<資本的収支>	3,420万円	1億5,567万円
訪問看護ステーション事業会計<収益的収支>	3,614万円	3,255万円
合計(一般会計を含む)	144億1,364万円	138億3,244万円

※万円未満は端数調整あり

## 主な基金(積立基金)の積立状況

名称	金額
財政調整基金	10億850万円
減債基金	2億2,429万円
公共施設整備基金	1億9,158万円
体育館建設基金	1億828万円
福祉振興基金	1億463万円
その他の基金	2億8,637万円
積立基金合計	19億2,365万円

基金とは町の預貯金のことです。財源不足に備えるための財政調整基金のように特定の目的のために積み立てるもの(積立基金)のほか、特定目的のために定額の資金を運用するためのもの(定額運用基金)があります。

平成25年度は、景気回復に向かうことが期待される経済情勢の中で、「笑顔がやき、心かよ、美しきまち」の実現に向け、次代につなぐまちづくりを目指してスタートしました。その中で、7月、これまでに経験したことのない豪雨災害に見舞われ大きな被害が発生したことから、その復旧・復興を最優先としながらも、当初に掲げた目標を達成すべく、各種の施策を確実に実施してきました。一般会計における決算は、歳入総額が2億2,016万円(2.6%)、歳出総額が232,222万円(0.3%)前年度を上回り、収支差引6億4,400万円となりました。

歳入については、町が自主的に収入することができ町民等の増収や豪雨災害対応に係る財政調整基金からの繰入金増加などにより前年度に比べ約96,000円の増となりました。また、国や県からの補助金や地方交付税、地方譲与税、町債(借入金)などの依存財源は、約1億2,500万円の増となりました。

歳出については、支出が義務づけられ任意に削減することができない義務的経費は、扶助費が児童手当などの増加により約1億1,900万円の増、公債費(借入金返済)が約6,300万円の減となり、任意経費では、普通建設事業費が子育て支援拠点施設整備事業の完了などにより約3億3,500万円の減、災害復旧事業費が、豪雨災害復旧事業などの増加により約3億4,000万円の増となりました。そのほか、将来の財政運営に対する財源確保のため、財政調整基金に3億8,000万円を積み立てました。

基金(預貯金)残高の増加ですが、財政の健全化に努めていますが、投資的経費の増加により、地方債(借入金)残高が増加し、また、歳入全体における自主財源の割合は依然低く、交付税や補助金などへの依存度が高い状況にあります。特に地方交付税のうち普通交付税が約88,000万円の減となっており、自主財源の確保が大きな課題です。

地方財政全体が厳しい状況ですが、豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、安心・安全な暮らしの確保に向けて、計画的な行政運営に努め、みなさんからいただいた貴重な税金を活かしてより良いまちづくりを進めていきます。

平成25年度は、景気回復に向かうことが期待される経済情勢の中で、「笑顔がやき、心かよ、美しきまち」の実現に向け、次代につなぐまちづくりを目指してスタートしました。その中で、7月、これまでに経験したことのない豪雨災害に見舞われ大きな被害が発生したことから、その復旧・復興を最優先としながらも、当初に掲げた目標を達成すべく、各種の施策を確実に実施してきました。一般会計における決算は、歳入総額が2億2,016万円(2.6%)、歳出総額が232,222万円(0.3%)前年度を上回り、収支差引6億4,400万円となりました。

歳入については、町が自主的に収入することができ町民等の増収や豪雨災害対応に係る財政調整基金からの繰入金増加などにより前年度に比べ約96,000円の増となりました。また、国や県からの補助金や地方交付税、地方譲与税、町債(借入金)などの依存財源は、約1億2,500万円の増となりました。

歳出については、支出が義務づけられ任意に削減することができない義務的経費は、扶助費が児童手当などの増加により約1億1,900万円の増、公債費(借入金返済)が約6,300万円の減となり、任意経費では、普通建設事業費が子育て支援拠点施設整備事業の完了などにより約3億3,500万円の減、災害復旧事業費が、豪雨災害復旧事業などの増加により約3億4,000万円の増となりました。そのほか、将来の財政運営に対する財源確保のため、財政調整基金に3億8,000万円を積み立てました。

基金(預貯金)残高の増加ですが、財政の健全化に努めていますが、投資的経費の増加により、地方債(借入金)残高が増加し、また、歳入全体における自主財源の割合は依然低く、交付税や補助金などへの依存度が高い状況にあります。特に地方交付税のうち普通交付税が約88,000万円の減となっており、自主財源の確保が大きな課題です。

地方財政全体が厳しい状況ですが、豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、安心・安全な暮らしの確保に向けて、計画的な行政運営に努め、みなさんからいただいた貴重な税金を活かしてより良いまちづくりを進めていきます。